

コロンビア大統領選挙と第二次サントス政権の課題

吉永 潤

はじめに

2014年6月15日、決戦投票の末、左翼ゲリラFARCとの和平交渉推進を最大の公約とするサントス大統領が再選された。この選挙は、対ゲリラ強硬路線を主張するウリベ前大統領派のスルアガ候補とサントス大統領の戦いでもあった。

第一次政権において、サントス大統領は雇用の改善、高い経済成長の維持、貧困率の低下等マクロ経済指標面では成果を納めたが、和平交渉開始を除くと国民生活に密接に関連した分野で目立った成果はなく、都市部での一般治安が悪化し、医療、司法、教育等の諸改革も道半ばであった。また、3月の国会議員選挙で対ゲリラ強硬姿勢のウリベ派が躍進したことにより政権運営が難しくなっている。

第二次サントス政権への期待は、歴史的なFARCとの和平合意達成、そして和平をいかに社会発展及び経済成長に取り込むか、という点に集約されよう。

大統領選挙

(1) 経緯

サントス大統領はウリベ政権時の国防大臣であり、2010年、ウリベ大統領の支持を得て大統領選挙に勝利した。従って、ウリベ前大統領とサントス大統領とが対立することは一見不可解である。しかし、父親をFARCに暗殺された過去を持つウリベ前大統領は、FARCに対する一切の譲歩を認めず、力でゲリラを抑え込む方針をとり、実際FARCの勢力を減退させたのに対し、サントス大統領は就任後2年を経過してから、FARCへの軍事的攻撃は継続しつつも、キューバにおいて和平交渉を公式に開始した。ウリベ前大統領はこの政策転換を、「裏切り」として捉え、以来両者の対立は決定的となった。

大統領選挙第一回投票は、5人の候補者間の争いとなったが、和平交渉以外の点が明確な争点とならないまま、サントス大統領とスルアガ候補に投票先が収斂

した。5月25日の即日開票の結果、スルアガ候補が29.25%、サントス大統領が25.69%となり、僅差でスルアガ候補がリードした。なお、この第一回投票は、少なくとも過去20年間で最高の棄権率(約60%)となり、コロンビア国民の選挙への無関心さを示す結果となった。

(2) 第一回選挙

以後、決戦投票までの間、スルアガ候補とサントス大統領との争いは、他候補の500万票をいかに取り込むかが争点となった。他の候補者を見ると、保守党のラミレス候補は、イデオロギー的にはウリベ前大統領に近く、PDA党のロベス候補は、愛国連合との同盟により左派票を取り込むことができた。緑の同盟党の

図表1 投票用紙



出所：国民登録局ウェブサイト

図表2 大統領選挙第一回投票結果(開票率99.97%)

候補者	支持政党	得票数	得票率(%)
スルアガ候補	民主中道運動	3,759,971	29.25
サントス大統領	国民統一党、自由党、急進改革党	3,301,815	25.69
ラミレス候補	保守党	1,995,698	15.52
ロベス候補	PDA党、愛国連合	1,958,414	15.23
ベニャロサ候補	緑の同盟党	1,065,142	8.28

出所：国民登録局

ペニャロサ候補（元ボゴタ市長）は、当初は有力候補との予測もあったが、明確な政策を持たなかったため、選挙戦後半で支持率が急落し、最下位の結果となった。

（3）決戦投票

6月15日、大統領選挙決戦投票が実施され、サントス大統領が得票50.95%、スルアガ候補が45.00%となり、約91万票の差でサントス大統領が勝利した。勝因の一つには、投票率の上昇がある。サントス大統領は、中道右派とされながらも、和平交渉を中心にソフトなイメージを巧みな広報により演出してきたため、左派からの支持が得やすく、投票率上昇により増加した浮動層の支持を取り込むことに成功した。投票前日にワールド・カップの対ギリシャ戦でコロンビアが勝利し、有権者の出足が良くなったこともこの投票率上昇の遠因とされる。

地域別に見ると、サントス大統領はインテリ左派が多いボゴタ市及び自由党支持者の多いカリブ海沿岸部から多くの票を得た。また、ボゴタ市においては、元ゲリラ M-19 出身のペトロ市長支持派である旧進歩党員の支持も大きかった。

連立与党の集票力を活かしたこと、浮動中間層の投票率増加及び左派勢力による支持がサントス大統領勝利の大きな要因であったといえる。

第二次サントス政権の課題

（1）内政

（FARC 及び ELN との和平交渉）

和平交渉の継続が前提となった以上、ゲリラ側は要求水準を高くすることが懸念される。サントス大統領への支持は、和平への支持を意味しているが、ゲリラ側の和平への意思について懐疑的な見方をする者が多

い。

和平交渉の成立によって、新たに200万人以上の雇用が創出され、GDPを最低1.5%押し上げるインパクトがあるとの楽観的な予想もあるが、和平後に生まれる元ゲリラ兵や警備産業関係者の受け皿がない場合、失業率の増加、治安の悪化、（元ゲリラ兵への年金等）生活補償費による財政悪化も懸念される。

（治安）

サントス大統領は市民安全省の設置計画を発表するなど、急増している路上強盗、短時間誘拐、携帯電話ひったくりへの対処の他、小規模麻薬取引や住宅侵入等の対策を実施する方針を示した。都市部での治安悪化は、サントス大統領に対する支持率低下の一因であったことから、治安の改善は必須となっていた。しかし、後述する通り、予算を教育に重点配分することになれば、国軍及び国家警察への予算も伸びない可能性がある。

（その他）

8月7日、サントス大統領は大統領就任式において、就任演説を行った。「右派左派両方の長所を取り入れ、次世代のために公平かつ反映する国を創る、という新たな、第三の道を構築する」と述べ、左派層を意識して演説した。

この演説では、政策の3本柱を和平、公平、教育としており、「2025年に『完全な和平』、『公平な社会』、『ラテン・アメリカで『最も教育水準の高い』国になる』と述べた。

「公平な社会」は、貧困削減、無償住宅建設、医療改革、地方開発、道路・水運整備、雇用創出から成り、「教育」は、予算の拡充、幼児教育、教師の待遇改善、大学の授業料免除等から成る、とした。全体的には、第一次政権で遣り残した部分を執行するとの印象を受ける。

（2）経済分野での課題

（開放経済政策）

2012年より本格化した太平洋同盟は、コロンビアとしてはアジア・太平洋地域への足がかりとしての位置づけが大きく、同盟自体の貿易政策は、自由貿易・開放経済路線上のものである。他方、国内産業、特に製造業の競争力不足等もあり、また、対米 FTA 発足後は対米貿易収支が芳しくないこともあり、FTA 継続の方針を見直すべしとの声も聞こえる。

サントス政権は、当面、新たな FTA 交渉は開始しないが、日本との EPA 交渉については継続するとの



サントス大統領就任式

出所：大統領府ウェブサイト（撮影者 アンドレス・ビスコフ）

考えである。なお、コロンビアは日本との EPA については、相互補完的として前向きに理解しており、両国間で早期妥結を目指している。

（資源エネルギー）

直近 10 年間で炭化水素分野への投資は 54% 増加し、原油生産量は平均 100 万バレル/日を超している。他方、製油所設備の近代化が遅延していること、その背景として、環境ライセンスの問題やプロジェクト資金不足が指摘されていることがある。

一次産品に依存し、農産品もコーヒーや花卉など、国際競争力はあっても国内経済での比重が小さく、工業分野、サービス分野ともに競争力に乏しいコロンビアにおいては、資源エネルギー分野の発展如何が今後の経済成長の鍵を握るものと見られる。

（物流コスト）

コロンビアの国内産業競争力強化のためには、物流コストを低減させることが重要である。環境認可手続きの慢性的な遅延に加え、運送業界が既得権化していることが物流コスト高の原因の一つである。新規参入規則につながるスクラップ法の見直しや、高い手数料を取り続ける仲介業者の問題などについて、どこまで踏み込めるかが重要となる。

（3）近隣国との関係

サントス政権は、ウリベ政権時に悪化していた近隣の左派政権諸国との関係改善を図ってきた。サントス大統領は、近隣国との関係は相違点の尊重に基くものであり、変更はない旨述べている。特に、ベネズエラとの信頼関係があるオルギン外相を留任させたことから対ベネズエラ関係は現状維持が続くものと考えられる。

おわりに

サントス大統領が常に高い理想を掲げて政策を進めていること自体は評価されるべきであるが、必ずしも具体的な結果が伴わない場合も見受けられる。サントス大統領は前任のウリベ大統領に比べ、民主的プロセス、制度的政党性をより重んじる傾向が強く、各界の意見を極力尊重しようとしている。しかし、農民ストやトラック運転手のストライキに見られたように、結果的に「声の大きい」利益団体に振り回されているとの印象も感じられる。

先述の通り、住宅の無償提供等ポピュリスト的傾向の政策も散見される。

サントス大統領の理念が、理想のまま終わらないようにするためには、いかに実効性のある和平合意を達成し、諸改革を断行して、経済成長を維持するかにかかっている。しかし、これらを実現させることは、彼が好んで引用するガルシア・マルケスが言うところの「魔術的リアリズム」に匹敵するほど、困難な課題であるように感じられる。

（本稿は著者個人の見解であり、外務省及び在コロンビア日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（よしなが じゅん 在コロンビア日本国大使館一等書記官）